

大規模災害対策検討特別委員会記録

1 会議の日時	平成30年5月10日 開会 午前 9時59分 閉会 午前 10時58分
2 会議の場所	厚生環境委員会室
3 出席者	委員 委員長 早川捷也 副委員長 森正弘 伊藤正博 矢島成剛 川上哲也 松岡正人 山田優 牧村範康 伊藤英生 中川裕子
	執行部 別紙配席図のとおり
4 事務局職員	主査 高口好美 主事 野村康太

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
1 平成30年度所管事務事業の説明聴取について 2 平成30年度委員会活動について 3 その他	

6 議事録（要点筆記）

○早川捷也委員長

ただいまから、大規模災害対策検討特別委員会を開会する。当委員会、正副委員長の主導のもと、当委員会に調査を付託されている、大規模災害対策について調査検討を行い、二年目となる本年度末を目途に、委員会として一定の提言を行うことを目指す。本日の委員会は、当委員会に調査を付託されている、大規模災害対策に関する事務事業について、執行部の説明を聴取するため開催したものである。

本日は、特に、今年度実施する事業の中で新たに行う事業や重点的に行う事業について、説明いただく。また、執行部の紹介もあわせて願います。

なお、説明員の出席については、重点調査項目を担当する部局を中心に、出席いただいているので、あらかじめ、ご了承願う。質疑は説明終了後に行います。

（執行部 挨拶・紹介・説明）

○早川捷也委員長

ただいまの説明に対し質疑はないか。

○川上哲也委員

大規模災害時に消防団員は連日出動することになるが、そういった際に、現在の出動手当で賄えない部分の対策は考えているか。

○新海消防課長

現在のところ、考えていない。

○川上哲也委員

市だけの負担ということも厳しいので、今後検討してほしい。

○川上哲也委員

ホールボディカウンタはどのように使用するのか。

○中畑医療整備課医療対策監

原子力災害の発生時に内部被ばくの線量を測定するもので、福井県原発で事故が起こった際に使用することを想定している。

○川上哲也委員

福島からの避難者など、よその地域からの避難者は対象になるのか。

○中畑医療整備課医療対策監

県民に限らず使用する。

○川上哲也委員

是非上手く使用してほしい。災害発生時に民間の重機を使用する場合、その保険はどのようなになるのか。

○長尾防災課長

民間の重機はボランティア保険が適用されないので、任意の保険を使用することになる。

○川上哲也委員

建設業者と請負契約を結べば、保険契約が成立するはずだが、県はそういう形はとらないのか。

○井上河川課長

災害発生時の民間の重機の使用の枠組みは、県や市町村と建設業協会等との協定に基づいて活動し、その後に随意契約を結ぶこととなり、その契約の中で対応することとなる。

○伊藤正博委員

消防団員雇用貢献企業の報奨金は、過疎地域が対象とのことだが、過疎地域の定義は何か。また、なぜ過疎地域を対象にしたのか。

○新海消防課長

過疎地域は、過疎地域自立促進特別措置法に基づいて定められている。特に過疎地域では消防団員の確保が難しいので、過疎地域を対象とした。

○伊藤正博委員

過疎地域以外の地域でも、消防団員確保には苦勞していると思うが、過疎地域以外への支援制度はあるのか。

○新海消防課長

消防団員加入促進事業は過疎地域以外も対象となる。

○伊藤正博委員

企業向けの支援はあるのか。

○新海消防課長

消防団協力事業所への減税制度がある。

○伊藤正博委員

制度の内容を教えてください。

○新海消防課長

消防団員が1名以上いること、消防団協力事業所であること、消防団活動に配慮した規定を整備していることで、上限100万円として、事業税額の2分の1の減税を受けられる。

○伊藤正博委員

消防団協力事業所の数は。

○西垣危機管理部長

平成29年4月1日現在で1,033事業所。

○伊藤正博委員

県内の企業数からするとどの程度か。

○西垣危機管理部長

この制度は、資本金が1億円以下の中小零細企業への支援を目的とした制度である。消防団協力事業所の数は減税制度を始めた平成28年度から増えており、減税制度の効果があると考えている。

○伊藤正博委員

現役の県職員の消防団員は何人か。

○新海消防課長

平成29年4月1日現在で62名。

○伊藤正博委員

それぞれの地域でもっと入ってもらえるとよい。

○西垣危機管理部長

人事課でも職務専念義務の免除の規定などを設けているところであり、今後も検討していきたい。

○松岡正人委員

被災市町村の支援について、受け入れ側の市町村の体制作りはどのように進めていくのか。

○長尾防災課長

市町村で、県が何を支援できるか、市町村が何をするかを整理したガイドラインを作成することを進めていきたい。

○松岡正人委員

市町村によって体制が違うので、それを把握しながら、市町村のレベルアップを図るような形としてほしい。

○松岡正人委員

市町村の支援強化の予算のうち、委託料は何に使うのか。

○長尾防災課長

研修講師の謝金などに使用する。

○山田優委員

土砂災害警戒区域について、大分県で山崩れが起きた耶馬溪のような場所は県内にあるのか。

○広瀬砂防課長

本県では約1万5千箇所が耶馬溪と同様に土砂災害警戒区域に指定されている。指定される場所は、高さ5m以上で急な斜面などの条件の地域である。

○山田優委員

災害時に使用する遠隔操作の重機は何台くらいあるのか。

○広瀬砂防課長

民間の数は非常に少ないと聞いている。災害時に出動する国土交通省のTEC-FORCEでは、中部地方整備局管内で2台無人操作の掘削機があり、災害時には、まずはこれを要請して使用することになる。さらに必要な際には、他の地方整備局に要請をする。

○伊藤英生委員

防災タウンミーティングを行った反応はどうだったか。

○長尾防災課長

平成29年度は県内13箇所で開催し、延べ1,400人程が参加した。参加者からは、これからもこういった研修会を繰り返し開催してほしい、地域力を高めるための参考になったなどの意見をもらっている。

○伊藤英生委員

弾道ミサイル発射時の避難訓練について、昨年度に小中学校で行ったような実動訓練を今年度は予定しているのか。

○渡辺危機管理政策課長

今年度も下呂市などで実施するように調整している。

○中川裕子委員

木造住宅の耐震化について、耐震診断を受けたが、お金がなくて補強工事ができない人へのアドバイスや工事を安くするための工夫をすると聞いていたが、その効果は。

○加藤建築指導課長

耐震診断が補強工事に結びつくとは限らないので、診断を受けた人を対象とした相談会を実施し、耐震工事に繋がるようにしている。その中で、簡易的な補強として、災害が発生した時に、家は傷むかもしれないが、家が潰れて死ぬことがないような補強の仕組みも紹介している。平成29年度の実績では、全131件のうち24%で簡易的な補強工事により対策をとっている。

○中川裕子委員

地震対策をしても、家がつぶれて命を落としてしまっただけでは意味がない。また、工事をするにも高齢者は借金ができないので、工事ができないようなこともあるので、その辺も考えてほしい。

○加藤建築指導課長

今年度は工務店への講習も考えている。安い工事費で補強をする工夫や、水回りの工事を行う際に、一緒に補強工事をやっていただくような声かけをする工夫をしていきたい。

○牧村範康委員

消防施設の整備は消防学校で行うとのことだが、消防職員だけでなく、消防団員が利用することはできないか。

○新海消防課長

消防学校とも相談して検討していく。

○森正弘副委員長

吊り天井の耐震補強工事の補助について具体的に聞きたい。

○加藤建築指導課長

対象は、広さが200㎡以上、天井の高さが6 m以上、天井の重さが2 kg/㎡以上の部屋。まずは避難所や防災拠点、東日本大震災の九段会館の例を踏まえ、固定席の劇場のような施設を対象としたい。

○森正弘副委員長

補助率はどれくらいか。

○加藤建築指導課長

主なものでは、補助対象事業費の三分の二で、補助金の二分の一を国、残りの二分の一を県と市町村が負担する。

○早川捷也委員長

災害時の医療体制について、働き方改革を踏まえて協定を結ぶなどの対応をしているか。

○中畑医療整備課医療対策監

災害時における医者や看護師の勤務時間縮減のための協定はないが、各医療機関、特に災害拠点病院では、BCPを策定し、必要な業務に対する必要な人員を想定した計画を立てている。今後も各医療機関のBCPの策定の進捗を見ていく必要がある。

○早川捷也委員長

災害時に定時で帰る医者はいないと思うので、協定を結ぶなどして勤務時間を縮減させることが必要だと考える。

○早川捷也委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって、所管事務事業の説明聴取を終了する。ただいま、大規模災害対策に関する事務事業について、説明いただいたが、今年度の調査項目として、別紙のとおり、昨年度、当委員会において視察調査した内容を踏まえ、災害への事前の備え、とし、一、行政機関の対応力強化、二、災害に強い地域づくり、三、地域防災力の強化を取り上げ、現状把握のための視察なども実施し調査したいと考えるが、何か意見はあるか。

(意見なし)

○早川捷也委員長

それでは、意見もないようなので、詳細については正副委員長に御一任願う。次に、本年度の委員会活動について事務局より説明願う。

(事務局 説明)

○早川捷也委員長

以上で、本日の議題は終了したが、この際、意見等はないか。

(発言する者なし)

○早川捷也委員長

意見もないので、これをもって委員会を閉会する。

平成30年第2回臨時会 大規模災害対策検討特別委員会 配席図

平成30年5月10日(木)10:00～
議会東棟 3階 厚生環境委員会室

--	--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--

	鷺野 下水道課長	柴田 水道企業課長	高橋 健康福祉政策課 管理調整監	井戸 保健医療課 感染症・疾病対策監	海蔵 危機管理政策課 防災情報管理監	高見 防災課 防災対策監	(加藤) 道路建設課 幹線道路企画監	
--	-------------	--------------	------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------	--------------------------	--

伊藤 住宅課長	田中 治山課長	臼井 森林整備課長	早崎 消防課 管理調整監	中畑 医療整備課 医療対策監	藤井 道路建設課長	奥田 道路維持課長	井上 河川課長	広瀬 砂防課長
------------	------------	--------------	--------------------	----------------------	--------------	--------------	------------	------------

(加藤) 建築指導課長	丹羽 林政課長	新海 消防課長	杉原 危機管理部次長	西垣 危機管理部長	福手 危機管理部次長 兼岐阜地域危機管 理監	渡辺 危機管理政策課長	長尾 防災課長	野崎 建設政策課長
----------------	------------	------------	---------------	--------------	---------------------------------	----------------	------------	--------------

伊藤(英)委員	○					○	中川委員
山田委員	○					○	牧村委員
川上委員	○					○	松岡委員
伊藤(正)委員	○					○	矢島委員
				○	○		
				早川委員長	森副委員長		